



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄
 決算取締役会開催日 平成17年5月23日
 親会社等の名称 九州電力株式会社(コード番号:9508) 親会社等における当社の議決権所有比率 30.5%
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 福岡県
 TEL (092) 523-1239

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	231,478	3.0	4,642	13.8	7,448	2.3
16年3月期	224,703	1.0	4,080	17.9	7,279	75.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,881	5.6	36.24	-	3.4	3.0	3.2
16年3月期	2,729	14.7	33.60	-	3.2	3.0	3.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2百万円 16年3月期 92百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 74,682,631株 16年3月期 76,060,593株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	253,699	86,564	34.1	1,157.20
16年3月期	249,475	84,669	33.9	1,131.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 74,654,031株 16年3月期 74,704,864株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	5,707	9,670	585	21,605
16年3月期	18,319	14,731	1,428	24,898

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) 2社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,700	800	1,300
通期	227,000	6,200	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、子会社 50 社及び関連会社 6 社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、自動車・OA機器等のリース事業、不動産賃貸・売買事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

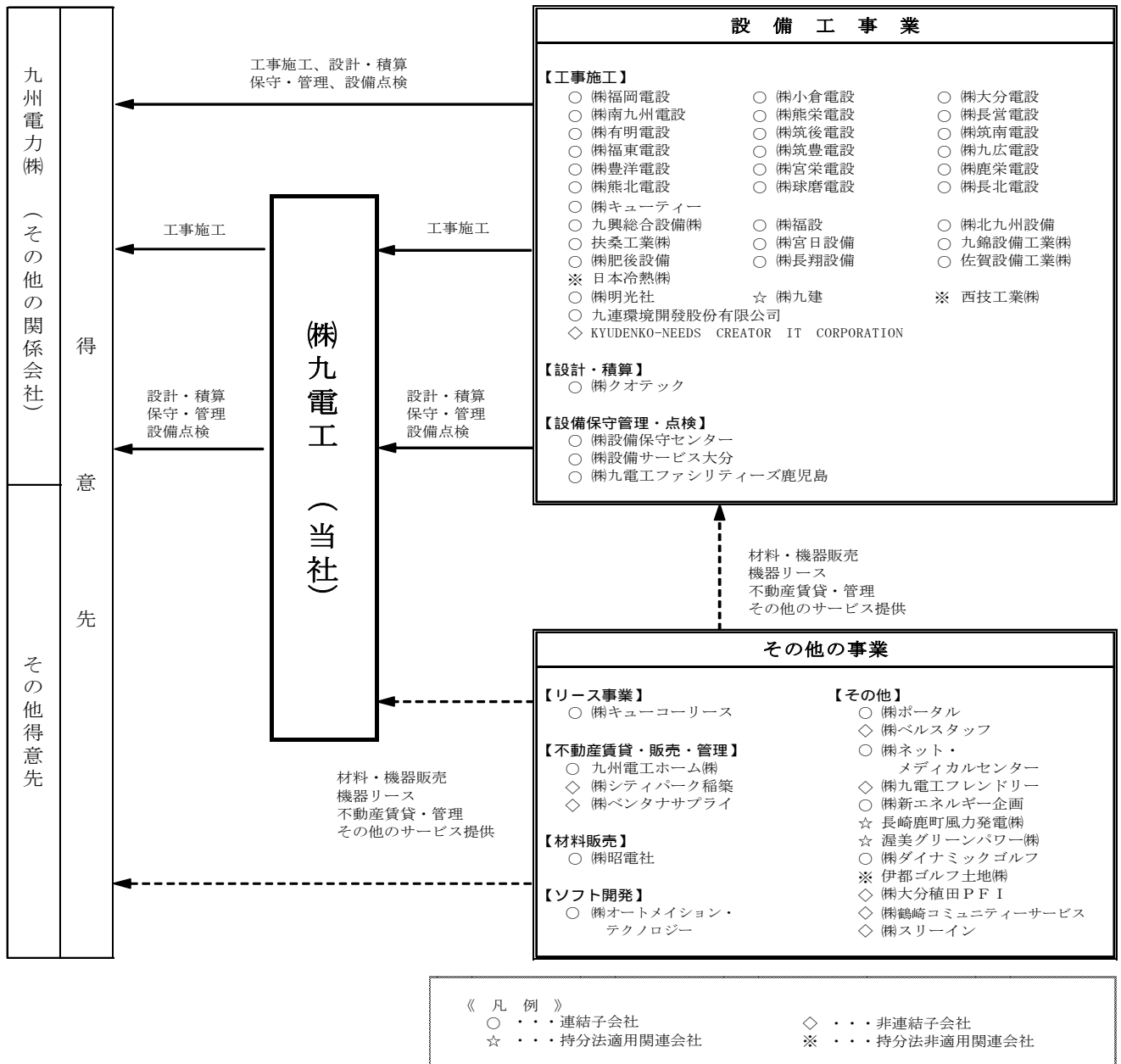
- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築及び(株)ベンタナサプライが、不動産の売買・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービス等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



- ・ 風力エネルギーによる発電及び電力販売事業を行うため、平成 16 年 4 月に渥美グリーンパワー株を設立した。
- ・ ビジネスホテル事業を行うため、平成 16 年 11 月に株スリーインを設立した。
- ・ KYUDENKO-NEEDS CREATOR IT CORPORATION は、増資を引受け、持分比率が増加したため、子会社となった。
- ・ 上記以外に、ゴルフ場の経営およびホテル・旅館の経営などの事業を行うため、平成 17 年 4 月に九電工北山観光株を設立した。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・冷暖房・空気調和・給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業と密接に関係しております情報通信・環境・エネルギー効率化・リニューアブルなどの新規・成長分野に対しましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

以上の方針に基づき、当社グループに信頼をお寄せいただいているお客様をはじめ、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。

また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化並びに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の投資拡大は株式市場の活性化に不可欠であり、投資単位の引下げがその誘因の一つであると認識しております。

しかしながら、当社といたしましては、今後の株式市場及び株価に注目しつつ慎重に対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資に一部改善が見られるものの、公共工事の抑制など建設投資全体の減少傾向は避けられないことから、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このようななかで当社グループは、新3カ年経営計画（平成16～18年度）の達成をめざし、受注拡大戦略と経営効率化を推進し、総合設備業のトップをめざす所存であります。

主要取り組み事項と進捗状況は次の通りであります。

<主要取り組み事項と進捗状況>

(1) 受注拡大戦略の推進

(進捗状況)

首都圏の受注拡大を図るため、「首都圏開発営業本部」を新設した。

(2) 情報通信・エネルギー関連分野の提案力強化により受注を拡大する。

(進捗状況)

①情報通信関連事業の拡充のため、当社グループ会社である(株)ネット・メディカルセンターにおいて眼底画像の遠隔診断サービスを開始した。

②事業領域の拡充に向けた取り組みを強化するため、他社との共同出資により事業会社を設立し、風力発電による売電事業へ本格的に進出した。

(3) 経営効率化を推進しトータルコストを削減する。

(進捗状況)

①要員の適正化やコスト削減による経営効率化を図り、抜本的経営改革を推進するため「経営改革推進本部」を新設した。

②新企業年金制度を導入し、退職給付債務の軽減による営業費用の削減を図った。

5. 対処すべき課題

当社グループは、本年度の経営の基本的課題に「地域密着経営体質の再構築（CSを重視した営業戦略の遂行）」を掲げ、お客様の満足を目指す、地域に密着したきめの細かい企業経営を実践してまいります。また、新3カ年経営計画達成を左右する重要な事業年度と位置づけ、当社グループの経営資源を生かした営業力を発揮し、質の高い技術・サービスを迅速に提供することによって、受注と収益を安定的に確保してまいります。

具体的には、次の3項目を年間の重点課題として、グループを挙げて経営体質のさらなる強化に向けた取り組みを展開する所存であります。

<重点課題>

- (1) 災害のない活力あふれる風通しの良い職場の醸成
- (2) 受注と収益の安定確保
- (3) 信頼を基盤に愛され選ばれ続ける企業づくり

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

当社グループは、わが国の歴史・文化・法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、遵法精神と企業倫理重視に基づく現場主体の経営によって、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーとの共生を図り、企業価値を高めていく所存であります。

<施策の実施状況>

(1) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用するなかで、適法性と効率性の調和を重視した経営管理体制をめざしております。

取締役会は、取締役18名（全て社内取締役）により公正な経営の実現と利益の最大化をめざすとともに、取締役の業務執行について監視・監督を行っております。また、業務執行にあたりましては、本所在勤取締役において常務会を組織し、担当業務遂行に係る協議・報告を適時行っております。

監査役会は、常勤監査役4名・非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、取締役会や常務会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施しております。さらに、監査担当グループが内部監査を実施しており、経営諸活動の遂行状況を合法性と合理性の観点から助言・勧告を行うなど、監査役会と連帯を図りながら内部監査機能の強化に努めております。

なお、取締役に対する年間総報酬額は、217百万円であり、監査役に対する年間総報酬額は、61百万円であります。

会計監査業務につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法特例法監査及び証券取引法監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員：坂本 克治、新日本監査法人所属、継続監査年数 15年
指定社員 業務執行社員：藤田 直己、新日本監査法人所属

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。

- ・当社の監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名 会計士補7名 その他1名
- ・上記契約に基づく監査証明に係る報酬額は、29百万円であります。

(2) 会社と社外監査役の人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社から1名、資材取引先である株式会社正興電機製作所から1名を招聘しております。

九州電力株式会社との關係は、後記「7. 親会社等に関する事項」に記載のとおりであり、株式会社正興電機製作所については、同社との資本取引關係を有しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適正かつ円滑に機能させるために、コンプライアンス体制の充実・強化を経営の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する事項を原則毎月1回審議し、高い倫理観の保持及び透明度の高い経営の実践に努めております。また、今日まで積み重ねてきた企業文化を生かし、さらなる社業の発展を期すため、「九電工行動憲章」の改正を行うとともに、あらたに「コンプライアンス・マニュアルⅡ」を作成し、従業員の遵法精神の育成を図っております。

個人情報保護法施行への対応としまして、個人情報保護推進委員会の設置、基本方針及び関連規程を制定するとともに、ガイドライン作成による周知・啓発など、個人情報の適正な運用・管理に努めております。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
九州電力株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.46 (0.16)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との關係

当社は、電気を供給することを主たる事業とする九州電力グループの一員であり、九州電力株式会社との間で配電工事委託契約を締結し、配電設備等の工事を施工するなかで、同社との緊密な協力關係を維持し、将来にわたり支持・選択されるグループ企業となることをめざしております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表に係る注記「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加するなど、回復に向けた動きが見られましたものの、輸出の伸び悩みやIT関連の在庫調整による一時的な停滞に加え、個人消費も横ばいが続くなど、一進一退の基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなかで建設業界では、民間建設投資の動きは依然として鈍く、また公共投資の削減もさらに強化されるなど、市場収縮による企業間競争が一段と熾烈さを増してまいりました。また、電力設備投資につきましても、電力自由化拡大への対応強化のため、効率化が継続されるなど、当社グループをとりまく経営環境は引き続き極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「現場主義」および「お客様第一主義」を経営の基本に置き、受注量の確保と高収益体制の再構築に全力を傾注いたしました。

また、風力発電を始めとした新エネルギーシステム市場や、新たな医療分野への事業展開など、さらなる事業領域の拡充に向けた取り組みを積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の工事受注高は2,082億2百万円（前連結会計年度比0.4%減）[単独1,993億66百万円（前年同期比0.3%減）]と、ほぼ前年並を確保することができ、さらに売上高につきましては、2,314億78百万円（前連結会計年度比3.0%増）[単独2,103億96百万円（前年同期比3.1%増）]となりました。

利益面におきましても、コスト削減の進展や売買目的有価証券の運用益確保などにより、経常利益は74億48百万円（前連結会計年度比2.3%増）[単独53億70百万円（前年同期比1.2%増）]となり、また、税引後の当期純利益につきましては、新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度移行損失などの、特別損失が発生いたしましたものの28億81百万円（前連結会計年度比5.6%増）[単独14億61百万円（前年同期比18.3%増）]を確保し、2連結会計年度連続の増収増益となりました。

次に、当社の期末配当金につきましては、1株につき5円を予定しており、中間配当金を含む当期の1株あたりの年間配当金は11円（創立60周年記念配当1円含む）となります。

(2) 次期の見通し

現在わが国の経済は、民間設備投資の拡大や雇用情勢好転による個人消費の改善など、景気の自律的回復に向けた動きに期待が寄せられておりますものの、原油価格の高騰や金融引締めによる海外景気の減速懸念など、先行きに多くの不安要素を抱えております。

特に、建設業界におきましては、経営体質の企業間格差が拡大するなかで、生き残りをかけた受注・価格競争の一層の激化が予想されるとともに、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減に加え、電力設備投資の継続抑制など、当社グループをとりまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなかで当社グループは、「総合設備業のトップをめざす」のキャッチフレーズのもと、本年度の経営の基本的課題を「地域密着経営体質の再構築（CSを重視した営業戦略の遂行）」と定め、お客様の満足を目指す、地域に密着したきめの細かい営業を実践し、安定的な受注・収益の確保に向けた収支構造への改革を強力に進めることといたしております。

なお、次期の具体的な見通しは、次のとおりであります。

	[連 結 業 績]		[単 独 業 績]	
工事受注高	2,160 億円	(当期比 3.7 %)	2,040 億円	(当期比 2.3 %)
売上高	2,270 億円	(当期比 Δ1.9 %)	2,050 億円	(当期比 Δ2.6 %)
経常利益	62 億円	(当期比 Δ16.8 %)	44 億円	(当期比 Δ18.1 %)
当期純利益	23 億円	(当期比 Δ20.2 %)	15 億円	(当期比 2.6 %)

(注) 上記の業績見通しには、固定資産の減損会計適用に伴う損失見込額（[連結]約765百万円、[単独]約720百万円）を特別損失として織り込み済みです。

次に、当社の次期の年間配当金につきましては、1株につき10円（うち中間配当金5円）を予定いたしております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億93百万円減少して、216億5百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は57億7百万円であり、前連結会計年度に比べ126億12百万円減少しました。

これは、確定拠出年金制度の導入に伴う過去期間分の拠出金や法人税等の支払額増加などの支出要因のほか、税金等調整前当期純利益に対し、売上債権の増加や未成工事支出金の増加などの影響によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は96億70百万円であり、前連結会計年度に比べ50億61百万円減少しました。

これは、当連結会計年度においても、リース資産などの有形固定資産の購入を行いましたものの、設備投資の総額が前連結会計年度を下回ったことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は5億85百万円であり、前連結会計年度に比べ8億43百万円減少しました。

これは、リース資産購入のための借入実行額が減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第74期 平成14年3月期	第75期 平成15年3月期	第76期 平成16年3月期	第77期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	33.0	35.1	33.9	34.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.7	13.1	14.3	20.1
債務償還年数 (年)	2.7	—	2.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	—	137.8	43.4

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下の通り記載いたします。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設

備投資の動向に影響を受けます。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面していますが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めていますが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資活動に伴うリスク

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務および投資活動を行っています。当社グループの業績および財政状況は、かかる活動に伴うリスクにさらされています。

かかるリスクとしては、金利、株価および債券相場の変動が挙げられます。例えば、金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また、株安となった場合、当社グループの株式投資の価値が減少し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うことになります。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性があります。

さらにリース会計基準及びリース税制の変更がなされた場合は、ユーザーに多大の事務負担を強いることになるなど、リース取引の経済的利便性が喪失し、リース取引を利用した設備投資意欲が大幅に減退する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受けます。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性があります。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治および経済要因の存在または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		25,766		22,599		3,166	
受取手形・ 完成工事未収入金等		63,704		67,522		3,818	
有価証券		13,982		13,404		577	
未成工事支出金		20,451		23,204		2,753	
不動産事業支出金		1,663		1,383		280	
その他のたな卸資産		899		964		65	
繰延税金資産		3,224		2,971		253	
その他		1,576		1,970		393	
貸倒引当金		471		327		143	
流動資産合計		130,796	52.4	133,693	52.7	2,896	
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	2	47,719		48,365		646	
機械・運搬具・ 工具器具備品		26,733		26,623		110	
土地		26,034		26,787		753	
建設仮勘定		13		4		8	
リース資産		37,575		42,646		5,070	
減価償却累計額		58,313		63,053		4,739	
有形固定資産合計		79,762	32.0	81,374	32.1	1,611	
無形固定資産		1,289	0.5	1,675	0.6	386	
投資その他の資産							
投資有価証券	1	15,444		15,276		167	
長期貸付金		475		864		388	
繰延税金資産		17,177		17,109		68	
その他		9,682		8,304		1,377	
貸倒引当金		5,153		4,598		555	
投資その他の資産 合計		37,626	15.1	36,956	14.6	669	
固定資産合計		118,678	47.6	120,006	47.3	1,327	
資産合計		249,475	100	253,699	100	4,224	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		53,456		59,678		6,222	
短期借入金		33,705		35,655		1,949	
未払法人税等		4,281		1,862		2,418	
未成工事受入金		12,382		10,668		1,713	
完成工事補償引当金		53		52		0	
工事損失引当金		-		255		255	
その他		8,477		9,108		631	
流動負債合計		112,357	45.0	117,282	46.2	4,925	
固定負債							
長期借入金		6,852		6,333		518	
退職給付引当金		43,459		32,942		10,517	
役員退職慰労引当金		625		848		223	
退職給付制度移行時 未払金	5	-		8,491		8,491	
連結調整勘定		163		118		44	
その他		430		203		228	
固定負債合計		51,531	20.7	48,938	19.3	2,593	
負債合計		163,889	65.7	166,221	65.5	2,331	
(少数株主持分)							
少数株主持分		916	0.4	914	0.4	2	
(資本の部)							
資本金	6	7,901	3.1	7,901	3.1	-	
資本剰余金		7,889	3.1	7,889	3.1	-	
利益剰余金		71,816	28.8	73,489	29.0	1,673	
その他有価証券 評価差額金		726	0.3	934	0.3	208	
為替換算調整勘定		79	0.0	39	0.0	40	
自己株式	7	3,584	1.4	3,611	1.4	26	
資本合計		84,669	33.9	86,564	34.1	1,895	
負債、少数株主持分 及び資本合計		249,475	100	253,699	100	4,224	

比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高									
完成工事高		210,695			217,682			6,986	
その他事業売上高		14,007	224,703	100	13,795	231,478	100	211	6,775
売上原価									
完成工事原価		193,810			200,021			6,211	
その他事業売上原価		12,034	205,845	91.6	11,398	211,420	91.3	636	5,574
売上総利益									
完成工事総利益		16,885			17,661			775	
その他事業総利益		1,972	18,857	8.4	2,396	20,058	8.7	424	1,200
販売費及び一般管理費	1		14,777	6.6		15,415	6.7		637
営業利益			4,080	1.8		4,642	2.0		562
営業外収益									
受取利息		188			194			6	
受取配当金		123			184			60	
有価証券運用益		1,751			1,241			509	
企業保険金		480			569			89	
賃貸収入		311			319			8	
連結調整勘定償却額		78			65			12	
持分法による 投資利益		92			-			92	
その他		411	3,437	1.5	455	3,031	1.3	44	406
営業外費用									
支払利息		132			131			1	
持分法による 投資損失		-			2			2	
その他		105	238	0.1	91	225	0.1	13	12
経常利益			7,279	3.2		7,448	3.2		169

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益							
前期損益修正益	2	111		287		175	
固定資産売却益	3	145		479		333	
投資有価証券売却益		118		200		82	
完成工事補償引当金 戻入益		161	537	3	970	158	433
特別損失							
前期損益修正損	4	89		147		58	
固定資産処分損	5	128		146		17	
投資有価証券処分損		155		42		112	
投資有価証券評価損		367		53		314	
施設利用権評価損		142		78		63	
割増退職金		538		792		254	
退職給付制度 移行損失		-		1,460		1,460	
その他		15	1,438	-	2,722	15	1,284
税金等調整前 当期純利益			6,378		5,697		681
法人税、住民税 及び事業税		4,788		2,587		2,201	
法人税等調整額		1,184	3,604	192	2,779	1,377	824
少数株主利益			44		35		9
当期純利益			2,729		2,881		152

比較連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,889		7,889		-
資本剰余金期末残高			7,889		7,889		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			69,986		71,816		1,829
利益剰余金増加高							
当期純利益		2,729		2,881		152	
連結子会社増加に伴う 増加高		9	2,739	-	2,881	9	143
利益剰余金減少高							
配当金		768		821		53	
役員賞与		134		173		38	
連結子会社 増加に伴う減少高		6		211		205	
持分法適用会社 増加に伴う減少高		-	909	0	1,208	0	298
利益剰余金期末残高			71,816		73,489		1,673

比較連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,378	5,697	681
減価償却費		9,585	10,118	533
連結調整勘定償却額		78	65	13
貸倒引当金の増減額 (減少：)		205	593	798
退職給付・役員退職慰労 引当金の増減額(減少：)		1,745	10,294	12,039
完成工事補償引当金の 増減額(減少：)		155	0	155
工事損失引当金の 増減額(減少：)		-	255	255
受取利息及び受取配当金		312	379	67
支払利息		132	131	1
為替差損益(差益：)		25	0	25
持分法による投資損益 (利益：)		81	2	83
有形固定資産除却損		798	711	87
有形固定資産売却損益		118	478	360
有価証券・投資有価証券 評価損益(評価益：)		772	1,106	334
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：)		613	236	377
売上債権の増減額 (増加：)		499	3,763	3,264
未成工事支出金の増減額 (増加：)		3,212	2,468	5,680
たな卸資産の増減額 (増加：)		110	64	46
仕入債務の増減額 (減少：)		3,083	6,189	3,106
退職給付制度移行未払金 の増減額(減少：)		-	8,491	8,491
未成工事受入金の増減額 (減少：)		2,956	1,720	1,236
未払(未収)消費税等の 増減額(減少：)		340	587	927
その他		474	852	1,326
小計		19,335	10,689	8,646
利息及び配当金の受取額		312	383	71
利息の支払額		132	133	1
法人税等の支払額		1,196	5,232	4,036
営業活動による キャッシュ・フロー		18,319	5,707	12,612

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,185	1,134	51
定期預金の払戻による収入		1,066	1,048	18
有価証券の取得による支出		14,049	2,792	11,257
有価証券の売却による収入		14,415	4,992	9,423
短期貸付金増加額(減少額)		-	183	183
有形固定資産の取得 による支出		13,575	12,054	1,521
有形固定資産の売却 による収入		440	611	171
投資有価証券の取得 による支出		2,788	1,583	1,205
投資有価証券の売却 による収入		1,916	2,386	470
長期貸付による支出		147	551	404
長期貸付金の回収による 収入		11	12	1
その他		835	422	413
投資活動による キャッシュ・フロー		14,731	9,670	5,061
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)		5,170	3,640	1,530
長期借入れによる収入		1,200	1,897	697
長期借入金の返済による 支出		2,838	4,099	1,261
自己株式の取得による支出		1,330	26	1,304
配当金の支払額		768	821	53
少数株主への配当金の 支払額		4	4	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,428	585	843
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	3	17
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		5,001	3,373	8,374
現金及び現金同等物期首残高		19,809	24,898	5,089
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		88	79	9
現金及び現金同等物期末残高		24,898	21,605	3,293

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルにつ いては、重要性が増したため、当連結会計年度から 連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九 州電材(株)並びに(株)環境土木は、平成15年7月にそれぞ れ連結子会社である(株)昭電社、(株)福設に吸収合併さ れた。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 42社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企 画については、重要性が増したため、当連結会計年 度から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主 要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適 用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のと おり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社 であった長崎鹿町風力発電(株)及び当期設立した渥美 グリーンパワー(株)については、当連結会計年度より 持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー 持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当連結会計年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は158百万円多く計上されている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p> <p>完成工事補償引当金戻入益については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に21百万円含まれている。</p>	
	<p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より従来のその他投資等「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度のその他投資等「その他」に含まれる当該投資の額は439百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる額は970百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は516百万円少なく計上されている。</p>	
<p>(工事原価区分)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、その他事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,158百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,354百万円
2	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
3	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 532百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 468百万円
4	受取手形裏書譲渡高 53百万円	受取手形裏書譲渡高 114百万円
5		「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。
6	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株
7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,300千株	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,351千株
8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>461百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、246百万円である。</p>	従業員給料手当	6,736百万円	退職給付費用	834百万円	役員退職慰労引当金繰入額	186百万円	貸倒引当金繰入額	515百万円	減価償却費	461百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,587百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>572百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、215百万円である。</p>	従業員給料手当	7,587百万円	退職給付費用	671百万円	役員退職慰労引当金繰入額	347百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円	減価償却費	572百万円
従業員給料手当	6,736百万円																					
退職給付費用	834百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	186百万円																					
貸倒引当金繰入額	515百万円																					
減価償却費	461百万円																					
従業員給料手当	7,587百万円																					
退職給付費用	671百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	347百万円																					
貸倒引当金繰入額	99百万円																					
減価償却費	572百万円																					
2	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	40百万円	前期完成原価の差額等	31百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	221百万円	前期完成原価の差額等	57百万円												
貸倒引当金戻入額	40百万円																					
前期完成原価の差額等	31百万円																					
貸倒引当金戻入額	221百万円																					
前期完成原価の差額等	57百万円																					
3	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	土地	119百万円	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>469百万円</td> </tr> </table>	土地	469百万円																
土地	119百万円																					
土地	469百万円																					
4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。</p>	同左																				
5	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	施設利用権等	68百万円	建物	49百万円	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>	施設利用権等	5百万円	建物	121百万円												
施設利用権等	68百万円																					
建物	49百万円																					
施設利用権等	5百万円																					
建物	121百万円																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,766百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,005百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 138百万円	現金及び預金勘定 22,599百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,091百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 97百万円
現金及び現金同等物 24,898百万円	現金及び現金同等物 21,605百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産) 取得価額 33,965百万円 減価償却累計額 15,765百万円 期末残高 18,199百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,284百万円 1年超 11,286百万円 合計 16,571百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 6,462百万円 減価償却費 6,019百万円 受取利息相当額 573百万円 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産) 取得価額 39,027百万円 減価償却累計額 20,108百万円 期末残高 18,919百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,568百万円 1年超 12,872百万円 合計 19,440百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 7,651百万円 減価償却費 6,694百万円 受取利息相当額 956百万円 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 527百万円 合計 575百万円	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 187百万円 1年超 1,437百万円 合計 1,624百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 12,312百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,100百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	476	1,497	1,021
債券			
社債	66	67	1
その他	693	708	15
その他	1,227	1,456	228
小計	2,463	3,729	1,265
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86	82	4
債券			
社債	8	5	2
その他	890	822	68
小計	985	910	75
合計	3,448	4,639	1,190

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、4百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,517	143	154

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1)売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2)その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 108百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,707百万円

非公募の内国債券 620百万円

非上場の外国債券 1,380百万円

コマーシャルペーパー 1,499百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	2	101		
その他	1,559	2,395		220
その他		833	179	
合計	1,561	3,330	179	220

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 12,854百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,162百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	439	1,705	1,265
債券			
社債	60	60	0
その他	699	722	23
その他	998	1,267	269
小計	2,198	3,756	1,558
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73	68	5
債券			
社債	8	5	3
その他	195	165	29
小計	277	239	37
合計	2,475	3,996	1,520

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,709	200	42

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1)売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2)その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 67百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,514百万円

非公募の内国債券 520百万円

非上場の外国債券 1,403百万円

投資事業有限組合等への出資 970百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10	86	-	-
その他	660	1,311	490	153
その他	192	1,151	3	-
合計	862	2,548	494	153

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p>	<p>金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、(株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルが連結対象子会社となり、九州電材(株)、(株)環境土木が吸収合併されたことにより、退職一時金制度が2社分増加し、1社分減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については32社が有しており、厚生年金基金は2基金(グループ内基金の連合設立重複分を控除後)、適格退職年金は23年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>当連結会計年度においては、(株)ネット・メディカルセンターが連結子会社となり、退職一時金制度が1社分増加している。また、九電工厚生年金基金が解散したことにより、1基金減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については33社が有しており、厚生年金基金は1基金(グループ内基金の連合設立重複分を控除後)適格退職年金は、23年金を有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,241</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">56,430</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,125</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	76,671百万円	ロ 年金資産	20,241	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430	ニ 未認識数理計算上の差異	17,125	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,342百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,704</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">31,637</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,619</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,924</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	53,342百万円	ロ 年金資産	21,704	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,637	ニ 未認識数理計算上の差異	12,619	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,924	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,942	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	32,942
イ 退職給付債務	76,671百万円																																
ロ 年金資産	20,241																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430																																
ニ 未認識数理計算上の差異	17,125																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459																																
イ 退職給付債務	53,342百万円																																
ロ 年金資産	21,704																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,637																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,619																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,924																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,942																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	32,942																																
<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>4 当社において退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">10,626百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">9,948百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は11,409百万円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,906百万円は、工事未払金、未払費用及び退職給付制度移行時未払金に計上している。</p>	退職給付債務の減少	10,626百万円	未認識数理計算上の差異	2,100百万円	未認識過去勤務債務	1,423百万円	退職給付引当金の減少	9,948百万円																								
退職給付債務の減少	10,626百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,100百万円																																
未認識過去勤務債務	1,423百万円																																
退職給付引当金の減少	9,948百万円																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,912百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,616</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金538百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,912百万円	ロ	利息費用	1,777	ハ	期待運用収益	321	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580	ホ	過去勤務債務の費用処理額	332	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		5,616	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">リ 計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,288</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金792百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,907百万円	ロ	利息費用	1,532	ハ	期待運用収益	452	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,346	ホ	過去勤務債務の費用処理額	680	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,652	ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,460	チ	確定拠出年金への掛金支払額	175	リ 計(ヘ+ト+チ)		5,288	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
イ	勤務費用	2,912百万円																																																																										
ロ	利息費用	1,777																																																																										
ハ	期待運用収益	321																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	332																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		5,616																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ	割引率	2.5%																																																																										
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																										
イ	勤務費用	1,907百万円																																																																										
ロ	利息費用	1,532																																																																										
ハ	期待運用収益	452																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,346																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	680																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,652																																																																										
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,460																																																																										
チ	確定拠出年金への掛金支払額	175																																																																										
リ 計(ヘ+ト+チ)		5,288																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ	割引率	2.5%																																																																										
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,686 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,953 百万円
賞与引当金	2,059	賞与引当金	2,176
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,121
固定資産減価償却超過額	815	固定資産減価償却超過額	960
施設利用権評価損否認	356	施設利用権評価損否認	347
未払事業税否認	351	役員退職慰労引当金	341
従業員共済会拠出金	251	従業員共済会拠出金	222
役員退職慰労引当金	251	固定資産未実現利益	212
固定資産未実現利益	238	未払事業税否認	171
繰越欠損金	145	繰越欠損金	135
投資有価証券評価損否認	132	投資有価証券評価損否認	110
その他	814	その他	661
繰延税金資産小計	23,593	繰延税金資産小計	23,416
評価性引当額	1,001	評価性引当額	1,044
繰延税金資産合計	22,592	繰延税金資産合計	22,372
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,087 百万円	固定資産圧縮積立金	1,226 百万円
その他有価証券評価差額金	485	その他有価証券評価差額金	621
その他	660	その他	490
繰延税金負債合計	2,233	繰延税金負債合計	2,338
繰延税金資産の純額	20,358	繰延税金資産の純額	20,034
(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,224 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,971 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	17,177	固定資産 - 繰延税金資産	17,109
流動負債 - その他		流動負債 - その他	
固定負債 - その他	44	固定負債 - その他	46
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74 %	法定実効税率	40.44 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	10.36	永久に損金に算入されない項目	13.33
永久に益金に算入されない項目	0.89	永久に益金に算入されない項目	1.08
住民税均等割等	2.60	住民税均等割等	2.74
持分法投資利益等	1.12	持分法投資利益等	0.45
評価性引当額	0.81	評価性引当額	0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.34	I T投資促進税制等による特別税額控除	3.12
その他	0.66	在外連結子会社の税額免除	2.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.50	その他	1.23
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.79

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	210,695	14,007	224,703		224,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,353	14,429	15,782	(15,782)	
計	212,049	28,436	240,486	(15,782)	224,703
営業費用	209,169	27,098	236,267	(15,644)	220,622
営業利益	2,879	1,338	4,218	(137)	4,080
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	211,018	45,583	256,602	(7,127)	249,475
減価償却費	1,811	7,826	9,637	(52)	9,585
資本的支出	2,248	13,180	15,428	(55)	15,372

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	217,682	13,795	231,478		231,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	853	14,128	14,981	(14,981)	
計	218,535	27,924	246,460	(14,981)	231,478
営業費用	215,117	26,692	241,810	(14,974)	226,835
営業利益	3,418	1,231	4,650	(7)	4,642
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	211,753	52,980	264,733	(11,034)	253,699
減価償却費	1,756	8,405	10,161	(42)	10,118
資本的支出	2,738	10,207	12,945	(70)	12,874

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、風力発電事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

関連当事者との取引

1 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.31 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	51,177	完成工事未 収入金	7,884
								材料購入	13	未成工事受 入金	138
										工事未払金	1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 (株)正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	95	受取手形	30
										完成工事未 収入金	39
								材料購入	214	支払手形	56
										工事未払金	136

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	55,878	完成工事未 収入金	7,673
								材料購入	27	未成工事受 入金	144
										工事未払金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 株正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	349	完成工事未 収入金	120
								材料購入	185	工事未払金	230

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131.06円	1株当たり純資産額	1,157.20円
1株当たり当期純利益	33.60円	1株当たり当期純利益	36.24円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,729	2,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	173	175
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(173)	(175)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,555	2,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,060	74,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項なし	同左

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	209,055	208,202	852	0.4
その他の事業				
合計	209,055	208,202	852	0.4

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	210,695	217,682	6,986	3.3
その他の事業	14,007	13,795	211	1.5
合計	224,703	231,478	6,775	3.0

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
九州電力(株)	52,193	23.2	56,978	24.6
官公庁	26,867	12.0	22,433	9.7

(3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	97,295	87,815	9,479	9.7
その他の事業				
合計	97,295	87,815	9,479	9.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

5. 増減率は、対前年同期増減率。